

施策	2103 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [ha]	予定	339.30	342.40	348.60	348.60	348.60	
		実績	339.30	345.80				
	成果指標2 [%]	予定	64.00	67.00	72.00	80.00	90.00	
		実績	63.10	66.05				
		単位コスト	4,807.35	5,468.39				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	297,888	290,746	0	0	0		
	実績	303,344	361,187			0		
内 部 評 価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取り組みとして、土地区画整理事業の推進や木造住宅の耐震化の促進等は、貢献度の高い取り組みである。						
	達成状況	区画整理の成果指標は目標どおり進捗している。木造住宅の耐震化については、一定の実績があったものの、成果指標は市内の全木造住宅の動向が影響するため、未達となった。						
	課題	木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙やホームページなどによる従来の周知方法に加え、耐震補助金制度の内容を広く市民に情報提供することが必要である。						
	取組方針	達成度の高い取り組みは引き続き事業を推進するとともに、定住希望者への支援や木造建物耐震化等の取り組みについては、さらなる補助制度のPRを行い周知の充実を図る。						
外 部 評 価	定住環境の整備を進めるとともに、定住希望者が増えるよう栃木市の良いところをもっとPRするような事業が必要である。(市内はもとより市外への積極的な情報発信)併せて、空家バンクを利用した「あったか住まいるバンク事業」の拡充とPRを進める。 各種いろいろな施策を実施しているが、制度の概要が市民に伝わっていないものが多く見受けられる。周知方法の検討が必要である。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	413002	下皆川・富田土地区画整理事業地内市道新設事業費				37,284	100	
	436201	箱森西部土地区画整理事業費				3,750	100	
	437502	新大平下駅前地区土地区画整理事業費				107,590	100	
	456101	狭あい道路整備補助金				9,471	100	
	456201	建築指導事業費				76,916	100	
	666901	合併に伴う建築確認支援システムデータ移行事業費				1,225	100	
	701601	あったか住まいるバンク事業費				6,794	100	
	666601	定住希望者住宅新築等補助金				64,093	90	
	430201	開発指導事業費				45,510	1	
436101	区画整理事業費(栃木)				7,763	1		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	080402	予算事業コード	437502	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	新大平下駅前地区土地区画整理事業費										主	2103	暮らしやすい都市の創出		定住環境の整備推進	
担当部課 係・担当チーム名	大平総合支 大平都建課 都市建設担当 市街地整備チーム						担当者	田沼 篤		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	都市計画法 土地区画整理法			事業期間	H 2 1 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	1,600,000		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 昭和39年に都市計画決定された土地区画整理事業である新大平下駅前地区の未施行地区を工 区分けをして土地区画整理事業を進めるべく、優先的に駅西口周辺の約5.3haを事業化する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 大平地域の玄関口、また交通結節点である東武線新大平下駅西口周辺における安全で快適な 市街地の形成及び商店街のにぎわいの復活、J R 大平下駅間、さらには太平山方面への来訪者 等の誘客を図る。								
	成果目標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)														

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成 25 年度		平成 26 年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	35,200	事業の内容 その成果	【事業の内容】 ・新大平下駅西口周辺の約5.3haの区域につ いて、土地区画整理事業の実施に向けた事業 計画を作成する。 【成果】 ・地区界測量業務及び事業計画作成業務を実 施した。			【事業の内容】 ・新大平下駅前第2地区の事業認可取得へ向 け、関係権利者の合意形成や事業推進のため の用地の先行取得などを行う。 【成果】 ・地元説明会の開催や事業計画の縦覧を行っ た。 ・実施計画の作成や換地設計準備などの業務 を実施した。 ・地区内の宅地約4,440㎡を取得した。					
	県支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他特財	0	47,300										
	一般財源	7,970	13,840										
	事業費 a	7,970	96,340										
	人件費 b	11,250	11,250										
減価償却費 c													
総事業費 a + b + c	19,220	107,590	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	0.69	6.71	事業進捗率	(累積事業費 / 全体事業費) × 100 H26目標値：6.70%		%	妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2						%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 関係権利者の合意形成や関係機関との協議などを進めながら、土地区画整理事業の早期事業化を図るとともに、事業の実施にあたっては、財政負担の軽減を図れるよう計画的かつ効率的に事業を推進する。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	080102	予算事業コード	456201	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	建築指導事業費										主	2103	暮らしやすい都市の創出		定住環境の整備推進		
担当部課 係・担当チーム名	都市整備部 建築課 建築指導担当 建築指導チーム					担当者	田村 浩一					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	建築基準法 耐震改修促進計画			事業期間	H14 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	177,500		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 建築指導業務 建築確認申請等審査業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 建築指導業務及び建築確認審査業務の事務効率の改善を行い円滑な業務執行を目指す。 木造住宅の耐震化について積極的な支援を行い耐震化率の向上を目指す。									
	成果目標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)															

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成25年度			平成26年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	4,426	5,034	【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助について、これまでの耐震診断、耐震改修に加え、耐震建替え補助制度を創設すると共に、耐震補助金の拡充を行い、木造住宅の耐震化について、積極的な支援を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等に加え、専門技術者への説明会等によるPRを行い、民間木造住宅の耐震化率の向上に努めた。			【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助(耐震診断、耐震改修、耐震建替え)を行い、木造住宅の耐震化について、積極的な支援を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等に加え、専門技術者への説明会等によるPRを行い、民間木造住宅の耐震化率の向上に努めた。						
	県支出金	1,311	1,633										
	地方債	0	0										
	その他特財	9,753	10,249										
	一般財源	0	0										
	事業費 a	15,490	16,916										
	人件費 b	60,000	60,000										
減価償却費 c		0	事業の内容 その成果			事業の内容 その成果							
総事業費 a+b+c	75,490	76,916	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	62.00	87.00	木造住宅耐震診断件数	当該年度までの耐震診断累積件数 H26目標値 82件		件		妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 2	23.00	34.00	木造住宅耐震改修件数	当該年度までの耐震改修累積件数 H26目標値 34件		件							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・建築指導及び建築確認審査業務について建築行政マネジメント推進計画に基づき効率的な事務執行に務めた。 ・木造住宅耐震診断改修事業について耐震ローラー作戦及び窓口等による相談PRをし、より一層木造住宅の耐震化に努めたい。													

事後評価備考														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--